

主要経済指標等 (2012年)

●人口	8,877万人
●GNI 総額	1,489.61億ドル
●GNI 一人あたり	1,550ドル
●経済成長率	5.2%
●失業率	2.0%
●対外債務残高	591.33億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	41.16億ドル
●D A C 分類	低所得国
●世界銀行分類	iii / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ベトナム援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	1,456.13	35.11	88.21(61.42)
2010 年度	865.68	35.41	85.50(71.52)
2011 年度	2,700.38	55.20	123.91(104.86)
2012 年度	2,029.26	17.10	102.77(85.15)
2013 年度	2,019.85	14.56	82.71
累 計	22,814.75	1,422.11	1,440.97(1,241.30)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1 : 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	63.7%(1993)	16.9%(2009)
●目標 2 : 初等教育における純就学率	98.5%(1998)	99.4%(2011)
●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	0.95人(1998)	0.94人(2011)
●目標 4 : 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	50.5人(1990)	23.0人(2012)
●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児 10 万人あたり)	240人(1990)	59人(2010)
●目標 6 : 15~49 歳の HIV 感染率 (100 人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	0.04人(2011)
●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	58.1%(1990)	95.6%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ベトナムに対する我が国ODA概要

1. 概要

ベトナムに対する我が国の経済協力は、1959 年に当時の南ベトナムに対する有償資金協力から始まり、1966 年度には技術協力、1969 年度には無償資金協力の供与も開始した。南北ベトナム統一後、ベトナム軍のカンボジア侵攻に伴い、一時的に経済協力の実施を見合わせたものの、1992 年度以降本格的に再開した。ベトナムにとって我が国は、1995 年以降一貫してトップドナーであり、大規模なインフラ案件を始め、教育・医療施設の改修・改善や市場経済への移行に向けた人材育成など、さまざまな分野で活用され、ベトナムの発展に大きく寄与している。

2. 意義

ベトナムは、1986 年のドイモイ政策導入以来、市場経済化を進め、積極的な国際経済への統合を掲げており、2000 年代には平均 7%を超える経済成長を達成し、メコン地域の発展のけん引役として同国の重要性は高まっている。一方で、急速な成長に伴い、インフラ整備の不足、環境汚染や格差の拡大、法制度の未整備等、負の側面が顕在化してきており、これらの課題に我が国が積極的に支援することは、二国間関係のさらなる強化につながるとともに、メコンやASEAN地域全体の連結性強化や経済発展にも資する。

3. 基本方針

我が国の対ベトナム支援は 2020 年までの工業国化の達成に向けた支援を基本方針とし、国際競争力の強化を通じた持続的成長、脆弱性の克服および公正な社会・国づくりを支援する。

4. 重点分野

- (1) 国際競争力の強化を通じた持続的成長の達成に向けて、市場経済システムの強化や産業開発・人材育成を支援するとともに、交通網の整備、エネルギーの安定供給および省エネの推進等を支援する。
- (2) 成長の負の側面に対応すべく、環境問題、災害や気候変動等の脅威への対応を支援するほか、社会・生活面の向上と貧困削減・格差是正を図るため、保健医療、社会保障分野における体制整備や農村・地方開発を支援する。
- (3) ベトナム社会全般に求められているガバナンスの強化を図るため、法制度の整備・執行能力の強化や司法・行政能力強化のための取組を支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	2,700.38 億円 ・南北高速道路建設計画 (ダナン〜フアンガイ間) (第一期) (159.12) ・南北高速道路建設計画 (ホーチミン〜ゾーザイ間) (第二期) (250.34) ・ギソン火力発電所建設計画 (第三期) (403.30) ・ラックフェン国際港建設計画 (港湾) (第一期) (119.24) ・ラックフェン国際港建設計画 (道路・橋梁) (第一期) (90.71) ・衛星情報の活用による災害・気候変動対策計画 (第一期) (72.27) ・気候変動対策支援プログラム (第二期) (100.00) ・南北高速道路建設計画 (ベンルック〜ロンタイ間) (第一期) (140.93) ・ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設計画 (第二期) (205.84) ・ホアラック科学技術都市振興計画 (第一期) (152.18) ・ホーチミン都市鉄道建設計画 (ペンタイン〜スオイティエン間(1 号線)) (第二期) (443.02) ・国道 3 号線道路ネットワーク整備計画 (第二期) (164.86) ・第十次貧困削減支援貸付 (35.00) ・第二期南部ビンズオン省水環境改善計画 (199.61) ・地方病院医療開発計画 (第二期) (86.93) ・保全林造林・持続的管理計画 (77.03)	55.20 億円 ・第二次中南部海岸保全林植林計画 (国債 3/5) (0.97) ・税関近代化のための通関電子化及びナショナル・シングルウィンドウ導入計画 (26.61) ・ハノイ首都圏高速道路交通管制システム整備計画 (5.27) ・第二次中部地方橋梁改修計画 (7.49) ・ノン・プロジェクト無償(2 件) (9.00) ・日本 NGO 連携無償(3 件) (0.25) ・人材育成奨学計画(3 件) (3.43) ・草の根・人間の安全保障無償(25 件) (2.19)	・法・司法制度改革支援プロジェクト フェーズ 2 [11.04~15.03] ・道路維持管理能力強化プロジェクト [11.07~14.03] ・ハノイ公共交通改善プロジェクト [11.07~15.06] ・高速道路運営維持管理体制強化プロジェクト [11.07~13.07] ・中小企業支援機能強化プロジェクト [11.08~14.08] ・ホーチミン市下水管理能力開発プロジェクトフェーズ 2 [11.09~14.09] ・税務行政改革支援プロジェクト フェーズ 3 [11.09~14.09] ・高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクト [11.10~14.09] ・国家生物多様性データベースシステム開発プロジェクト [11.11~15.03] ・農水産食品の安全性確保のための検査強化プロジェクト [11.12~14.11] ・ディエンビエン省 REDD+パイロットプロジェクト [12.03~13.12]
2012 年度	2,029.26 億円 ・オモン 3 コンバインドサイクル発電所建設計画 (第一期) (279.01) ・オモン火力発電所二号機建設計画 (第二期) (62.21) ・カイエップ・チーバイ国際港開発計画 (第二期) (89.42) ・ゲアン省北部灌漑システム改善計画 (191.22) ・ニャットン橋 (日越友好橋) 建設計画 (第三期) (156.37) ・ノイバイ国際空港〜ニャットン橋間連絡道路建設計画 (第二期) (115.37) ・ハノイ市エンサ下水道計画 (第一期) (284.17) ・ハノイ市都市鉄道建設計画 (1 号線) フェーズ I (ゴックホイ車両基地) (第一期) (165.88) ・気候変動対策支援プログラム (第三期) (150.00) ・第一次経済運営・競争力強化貸付 (150.00) ・第二期国道改修計画 (247.71) ・南北鉄道橋梁安全性向上計画 (第三期) (137.90)	17.10 億円 ・第二次中南部海岸保全林植林計画 (国債 4/5) (0.90) ・ノン・プロジェクト無償(2 件) (8.00) ・日本 NGO 連携無償(5 件) (1.80) ・人材育成奨学計画(3 件) (3.33) ・草の根・人間の安全保障無償(33 件) (3.07)	・通関電子化促進プロジェクト [12.04~15.07] ・ノイバイ国際空港運営・維持管理計画策定支援プロジェクト [12.05~15.06] ・知的財産権の保護および執行強化プロジェクト [12.06~15.06] ・競争法改正、施行能力強化支援プロジェクト [12.07~16.06] ・農民組織機能強化プロジェクトフェーズ 2 [12.07~15.07] ・人身取引対策ホットラインにかかる体制整備プロジェクト [12.07~15.07] ・ハノイ市都市鉄道規制機関強化および運営組織設立支援プロジェクト [13.02~15.02] ・北西部省医療サービス強化プロジェクト [13.03~17.03]

2013 年度	2,019.85 億円 ・ ダニム水力発電所増設計画 (75.15) ・ ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設計画 (第三期) (260.62) ・ ハノイ市環状 3 号線整備計画 (マイジック・タンロン南間) (205.91) ・ 気候変動対策支援プログラム (第四期) (100.00) ・ 第二次経済運営・競争力強化借款 (150.00) ・ タイビン火力発電所及び送電線建設計画 (第二期) (363.92) ・ ラックフェン国際港建設計画 (港湾) (第二期) (210.51) ・ ラックフェン国際港建設計画 (道路・橋梁) (第二期) (169.07) ・ 南北高速道路建設計画 (ダナン-クアンガイ間) (第二期) (300.08) ・ 南北高速道路建設計画 (ホーチミン-ゾーザイ間) (第三期) (184.59)	14.56 億円 ・ 第二次中南部海岸保全林植林計画 (国債 5/5) (0.94) ・ ノン・プロジェクト無償(1 件) (5.00) ・ 日本NGO連携無償(9 件) (1.96) ・ 人材育成奨学計画(3 件) (3.20) ・ 草の根文化無償(1 件) (0.07) ・ 草の根・人間の安全保障無償(37 件) (3.39)	・ ダナン市都市交通改善プロジェクト [13.04~16.03] ・ ホーチミン国家政治学院及び行政学院公務員研修実施能力強化支援プロジェクト [13.05~16.05] ・ 麻疹風疹混合ワクチン製造技術移転プロジェクト [13.05~18.03] ・ ハノイ工業大学指導員育成機能強化プロジェクト [13.06~16.06] ・ 省エネルギー研修センター設立支援プロジェクト(ステージ 2) [13.07~15.12] ・ 災害に強い社会づくりプロジェクト フェーズ 2 [13.08~16.08] ・ ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援プロジェクト [13.11~16.10] ・ 省エネルギーラベル基準認証制度運用体制強化プロジェクト [13.11~16.11] ・ 国会事務局能力向上プロジェクト [14.01~17.01] ・ ハノイ市におけるUMRTの建設と一体となった都市開発整備計画調査の実施支援プロジェクト [14.03~15.03] ・ 国営企業改革実施に向けた企業金融管理能力向上プロジェクト [14.03~17.02] ・ 国家銀行改革支援プロジェクト [14.03~17.03] ・ 都市廃棄物総合管理能力向上プロジェクト [14.03~18.03]
2013 年度 までの累計	22,814.75 億円	1,422.11 億円	1,440.97 億円(1,241.30 億円) 研修員受入 32,211 人 専門家派遣 9,398 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対ベトナム援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有 償 資 金 協 力	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2009 年	1,082.29	22.82	86.24	1,191.36
2010 年	649.12	51.84 (0.05)	106.84	807.81
2011 年	861.24	26.74	143.03	1,031.01
2012 年	1,478.05	20.38	148.27	1,646.71
2013 年	1,177.61	23.99	105.30	1,306.89
累 計	10,765.10	1,076.21 (0.42)	1,636.07	13,477.36

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、ベトナム側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ベトナム経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	日本 794.71	フランス 209.81	英国 125.88	ドイツ 119.09	デンマーク 81.19	794.71	1,898.13
2009 年	日本 1,414.12	フランス 192.94	ドイツ 117.26	英国 93.79	米国 81.36	1,414.12	2,377.17
2010 年	日本 1,117.06	フランス 296.92	オーストラリア 119.83	ドイツ 101.75	韓国 101.20	1,117.06	2,223.49
2011 年	日本 1,368.49	フランス 282.50	韓国 146.45	オーストラリア 137.26	ドイツ 130.19	1,368.49	2,510.98
2012 年	日本 2,035.64	韓国 207.59	フランス 199.47	オーストラリア 144.50	ドイツ 106.15	2,035.64	3,142.29

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ベトナム経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 597.73	ADB Sp. Fund 261.69	EU Institutions 68.00	GFATM 18.70	GAVI 16.02	48.80	1,010.94
2009 年	IDA 1,215.81	ADB Sp. Fund 459.42	EU Institutions 51.92	IFAD 16.73	GFATM 11.39	34.10	1,789.37
2010 年	IDA 901.56	ADB Sp. Fund 239.84	EU Institutions 41.92	GAVI 19.43	IFAD 17.47	45.07	1,265.29
2011 年	IDA 1,050.10	ADB Sp. Fund 371.46	EU Institutions 147.46	GFATM 54.26	IFAD 25.88	64.44	1,713.60
2012 年	IDA 1,172.96	ADB Sp. Fund 320.07	EU Institutions 33.98	GFATM 33.35	IFAD 22.28	51.36	1,634.00

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が 2009 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
気候変動対策の森林分野における潜在的適地選定調査	09. 9～12. 3
南北高速鉄道建設計画策定プロジェクト	11. 5～14. 3
ホーチミン市給水改善計画調査	12. 7～13. 7
大気質管理制度構築支援プロジェクト	13. 9～15. 3

出典) JICA

表-7 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
キエンザン省フーコック島水インフラ総合開発事業準備調査(PPP インフラ事業)	11. 8~13. 7
ビエンホア - プンタウ高速道路事業準備調査(PPP インフラ事業)	12. 2~13. 7
ダナン市環境インフラ整備事業準備調査(PPP インフラ事業)	12. 5~13. 4
POU 浄水技術普及事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	12. 7~13. 9
ビンズオン省北部新都市・工業地域上水道整備事業準備調査(PPP インフラ事業)	12.11~13. 8
科学実験教育事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	13. 2~14. 8
特殊な義肢装具を利用した途上国への開発支援及び海外事業展開事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	13. 3~13.12
中小企業向けレンタル工場事業準備調査(PPP インフラ事業)	13. 5~13.12
ダナン市ホアリエン上水道整備事業準備調査(PPP インフラ事業)	13. 5~14. 9
食品安全確保のための SPS センター機材整備計画準備調査	13. 6~14.12
南部固形廃棄物処理事業準備調査(PPP インフラ事業)	13. 6~14.12
人材育成奨学計画準備調査	13. 7~14. 7
チョーライ第二病院整備事業準備調査	13.10~14. 8
第 2 バ・ティエン工業団地日系中小企業向けレンタル工場整備運営事業準備調査(PPP インフラ事業)	13.10~14. 8
カントー大学強化事業準備調査	14. 3~14. 8

出典) JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
イエンミー村中学校拡充計画
ゴイ町小学校拡充計画
ヴァンマイ村小学校拡充計画
スアンチュン村中学校拡充計画
タイトゥオン村小学校拡充計画
チーフオン村小学校拡充計画
ナムタイン村給水システム整備計画
チャヴィン省ティエウカン県タンホア B 小学校建設計画
ドンタップ省タンホン県総合病院医療機材整備計画
ハウザン省フンヒェップ県総合病院医療機材整備計画
ビントウアン省トウイフォン県ホアミン村小学校・幼稚園建設計画
ビントウアン省ドゥックリン県ドゥックティン第 1 小学校建設計画
ビンフォック省ブードップ県総合病院医療機材整備計画
ラムドン省ジーリン県バオトゥアン小学校 6 教室増設計画
ロンアン省ヴィンファン県ヴィンビン村第 4 集落給水施設建設計画
タイフック中学校建設計画
タインホア眼科病院機材整備計画
タムティエン小学校建設計画
タンザン B 小学校拡充計画
タンラップ小学校建設計画
ドアンバイ村小学校拡充計画
ビンボ村医療センター拡充計画
カンニン村カプチャン小学校建設計画
トゥエットタイ高齢者介護センター機材整備計画
ドゥックリー小学校建設計画
カインホア省総合病院小児科医療機材整備計画
カントー市赤十字協会養護施設内保健室建設および備品整備計画
ソクチャン省ケーサック県ケーサック町アンフー集落内道路コンクリート舗装およびアンギエップ集落橋建設計画
チャヴィン省ズエンハイ県カイドイ橋及びザッラウ橋建設計画
ニントウアン省伝統医学病院医療機材整備計画
クアンビン省クアンニン郡・ミンホア郡における少数民族地域児童教育改善計画
クインフー村小学校建設計画
タインヴァン村小学校建設計画
ホップチャウ村小学校建設計画
ミンタン村小学校建設計画
モーダオ村小学校建設計画
中古消防車整備計画

主なプロジェクト所在図

ベトナム

